

米価低迷に負けるな!! 関係機関と共に取り組んだ 「2年3作体系」での大麦・大豆の生産拡大

石川農林総合事務所

当管内は、県下最大の穀作地帯であり、近年の米価低迷を踏まえ、水田をフル活用して生産者が所得を確保できるよう、水稲－大麦－大豆を組み合わせ、2年間に3作物を栽培する「2年3作体系」を推進しています。

この体系での作付けを推進するため、実証ほを活用し、大麦と大豆の単収向上につなげる取り組みを行っています。

大麦の単収向上を図るには、水田の水持ちが良くなっている層を壊し、圃場の排水性を高めることと、追肥するタイミングや施用量が重要です。

生産者が重要性を理解・実践してもらえるよう、実証ほを設置し、生育の変化や収量性を栽培講習会で報告したり、JAと連携して追肥のタイミング等を生産者に直接指導したりと、きめ細やかな普及活動を行っています。

さらに、白山市役所やJAなど関係機関と連携し、産地交付金の交付条件に排水性を高める技術導入を追加するなど、生産拡大や収量向上技術導入の後押しを行っています。

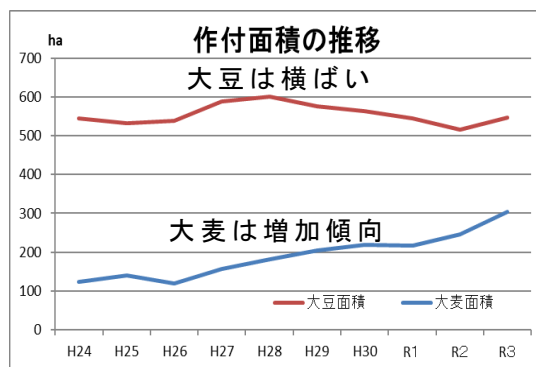
大麦収穫後に作付ける大豆は、大麦の作付面積が増えるにつれて管理作業が適期にできなくなり、特に作業の負担が大きい土寄せ作業が十分になされず、雑草の繁茂や収量低下を招いていました。

そこで、播種時から畦間^{うね}を狭くし、栽培期間中の土寄せ作業が不要な「大豆狭畦栽培^{きょうけい}」を導入することで作業の省力化を図りました。

現在は、展示ほを活用し技術を周知することで、大豆の作付面積を維持しつつ、収量も確保できる技術として定着するよう取り組んでいます。

このような活動の結果、令和4年産の作付面積は大麦352ha（平成24年から230ha増）、大豆617ha（うち3割が狭畦栽培）、令和4年産大麦の平均単収は、470kg/10a（県目標単収より70kg高い）になる見込みです。

今後も生産者への着実な技術定着と所得確保に向けた取り組みを続けていきます。



大豆・大麦作付面積の推移



排水向上対策実証ほ

問い合わせ先：農業振興部（076-276-0371）